

2021年度第2四半期決算

取締役 兼 執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

2021年11月4日
古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

2021年度上半期決算のポイント

■ 上半期実績は増収・増益

○ 売上高・営業利益

自動車部品事業において顧客の減産、コロナ影響による東南アジア一部拠点のロックダウンの影響はあるも
インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収*¹増益

○ 経常利益

営業利益の増益、持分法投資損益改善により増益

*¹ 銅価上昇の影響：+277億円（675円/kg→1,092円/kg）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等
適用の影響：▲249億円

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の減少（115→23億円）*²により、
親会社株主に帰属する当期純利益は72億円

*² FY20_H1特別利益：
固定資産処分益221億円

(単位：億円)

	FY19_H1	FY20_H1	FY21_H1	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	4,552	3,545	4,473	+928
営業利益	108	▲33	72	+106
経常利益	84	▲60	108	+167
親会社株主に帰属する 当期純利益	61	16	72	+56

■ 2021年度通期予想見直し

- 主に自動車部品事業における、半導体・樹脂不足等による顧客減産、コロナ影響による東南アジア一部拠点のロックダウンの影響、グループ全社における材料費・輸送費の高騰、物流混乱・遅延の影響により営業利益を下方修正
- また、持分法投資損益の改善を見込むも、営業利益の下方修正により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を見直し

(単位：億円)

	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	9,144	8,116	8,800	8,800	+684	—
営業利益	236	84	260	200	+116	▲60
経常利益	228	52	240	220	+168	▲20
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	120	100	▲0	▲20
銅建値 平均	682	770	1,000	1,046	(Q3-Q4前提：1,000)	
為替 平均	109	106	105	107	(Q3-Q4前提：105)	

*2021/5/12公表

2021年度上半期実績－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19 H1	FY20 H1	FY21 H1	前年比	主な増減内訳 (H1)
	a	b	c	c-b	
売上高	4,552	3,545	4,473	+928	+928億円(+26%) 7ページ参照
営業利益	108	▲33	72	+106	+106億円 8ページ参照
(率)	2.4%	▲0.9%	1.6%	+2.6	
持分法投資損益	▲2	▲11	43	+54	
為替損益	▲8	▲4	4	+7	
経常利益	84	▲60	108	+167	+167億円
(率)	1.8%	▲1.7%	2.4%	+4.1	
特別損益	21	115	23	▲92	・特別利益：▲195 (230→35)
法人税等	42	34	48	+14	・特別損失：+103 (▲115→▲12)
非支配株主に帰属する 当期純利益	2	6	11	+5	
親会社株主に帰属する 当期純利益	61	16	72	+56	+56億円(+358%)
(率)	1.3%	0.4%	1.6%	+1.2	特別利益： ・過年度社会負担金還付額(17：Q1) ・固定資産処分益(6：Q1)
銅建値 平均	692	675	1,092	—	
為替 平均	109	107	110	—	

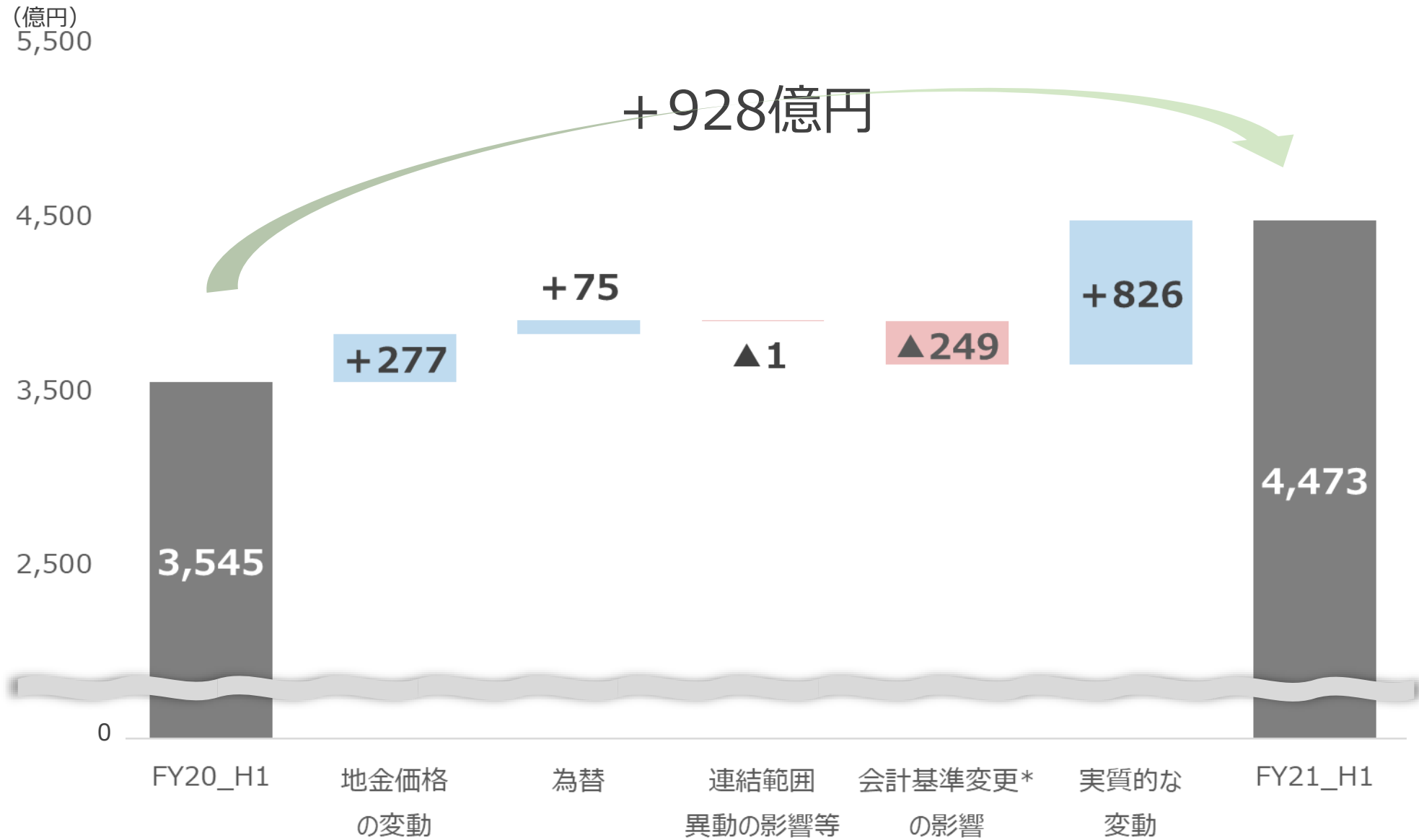
2021年度通期予想－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19	FY20	* FY21 前回予想	FY21 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	9,144	8,116	8,800	8,800	+684	－
営業利益	236	84	260	200	+116	▲ 60
(率)	2.6%	1.0%	3.0%	2.3%	+1.2	▲ 0.7
持分法投資損益	25	▲9	－	－	－	－
為替損益	▲ 10	5	－	－	－	－
経常利益	228	52	240	220	+168	▲ 20
(率)	2.5%	0.6%	2.7%	2.5%	+1.9	▲ 0.2
特別損益	80	161	▲ 35	▲ 15	▲ 176	+20
法人税等	118	92	－	－	－	－
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	21	－	－	－	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	120	100	▲ 0	▲ 20
(率)	1.9%	1.2%	1.4%	1.1%	▲ 0.1	▲ 0.2
銅建値 平均	682	770	1,000	1,046	(Q3-Q4前提：1,000)	
為替 平均	109	106	105	107	(Q3-Q4前提：105)	

*2021/5/12公表

売上高の増減要因（前年比）

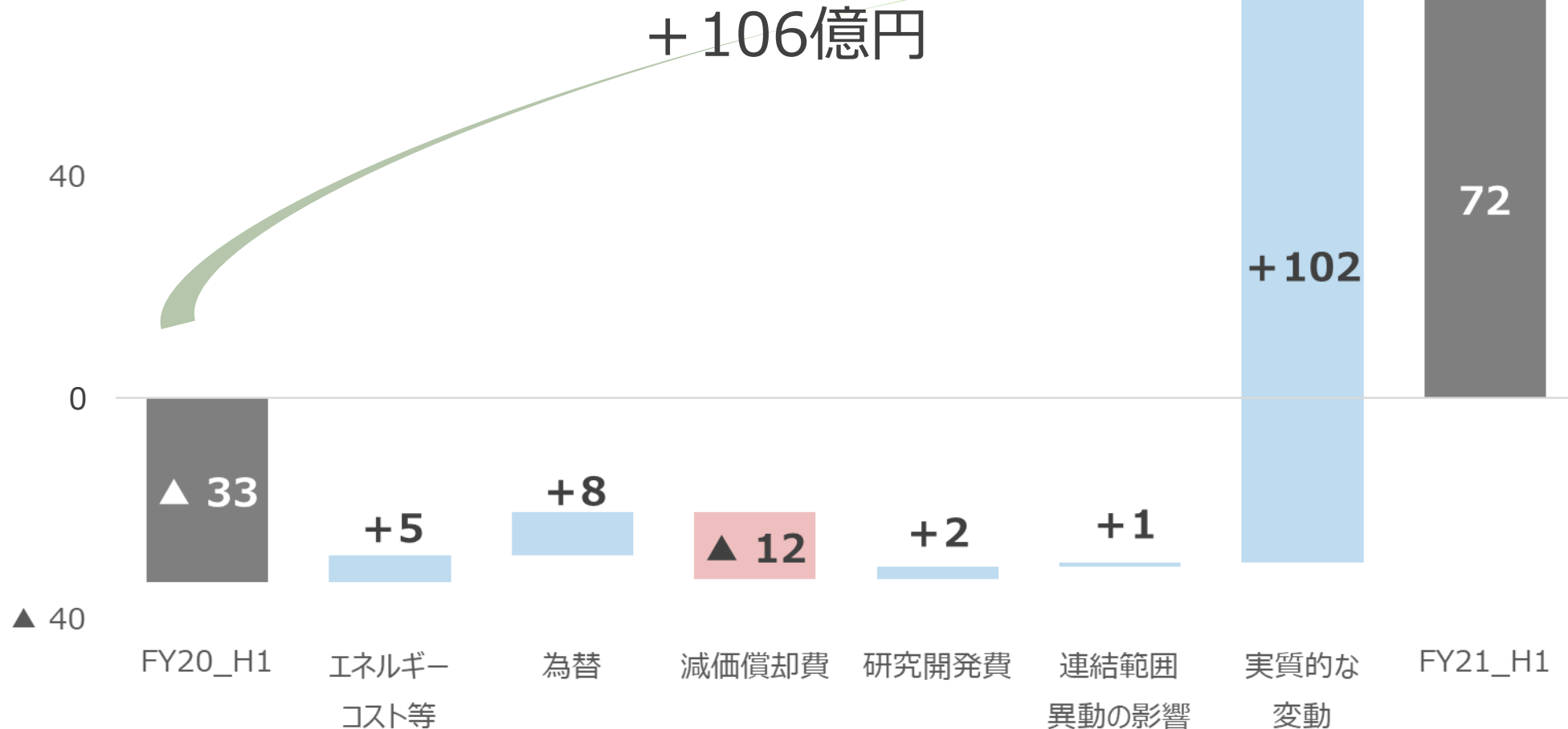


*2021年度決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

営業利益の増減要因（前年比）

(億円)

売上増減・品種構成差・原価低減等： 約+177億円
 材料費・輸送費高騰の影響： 約▲45億円
 固定費（減価償却費・研究費除く）： 約▲30億円



セグメント別売上高および営業利益

■ 通期予想見直し

(単位：億円)

	H1				通期						
	FY19	FY20	FY21	前年比	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21 予想	前年比	前回予想比	
	a	b	c	c-b	d	e	f	g	g-e	g-f	
売上高	インフラ	1,379	1,222	1,429	+208	2,809	2,592	2,800	2,900	+308	+100
	情報通信ソリューション	822	763	928	+166	1,664	1,583	1,750	1,850	+267	+100
	エネルギーインフラ	557	459	501	+42	1,145	1,009	1,050	1,050	+41	0
	電装エレクトロニクス	2,544	1,753	2,388	+635	5,093	4,330	4,800	4,700	+370	▲100
	自動車部品・電池	1,227	952	1,204	+252	2,576	2,351	2,600	2,450	+99	▲150
	電装エレクトロニクス材料	1,317	800	1,183	+383	2,517	1,980	2,200	2,250	+270	+50
	機能製品	586	524	638	+114	1,159	1,147	1,150	1,300	+153	+150
	サービス・開発等	262	207	205	▲2	503	387	370	350	▲37	▲20
	連結消去	▲219	▲161	▲188	▲27	▲420	▲340	▲320	▲450	▲110	▲130
	連結合計	4,552	3,545	4,473	+928	9,144	8,116	8,800	8,800	+684	0
営業利益	インフラ	6	▲17	15	+32	17	▲21	55	60	+81	+5
	情報通信ソリューション	8	▲2	9	+10	16	▲2	45	45	+47	0
	エネルギーインフラ	▲3	▲15	7	+22	1	▲19	10	15	+34	+5
	電装エレクトロニクス	67	▲30	24	+55	148	59	140	70	+11	▲70
	自動車部品・電池	52	▲27	▲0	+26	109	50	120	40	▲10	▲80
	電装エレクトロニクス材料	15	▲4	24	+28	39	9	20	30	+21	+10
	機能製品	36	22	40	+18	75	63	90	90	+27	0
	サービス・開発等	▲1	▲9	▲6	+3	▲3	▲17	▲25	▲20	▲3	+5
	連結消去	▲0	1	▲1	▲2	▲1	1	0	0	▲1	0
	連結合計	108	▲33	72	+106	236	84	260	200	+116	▲60

*2021/5/12公表

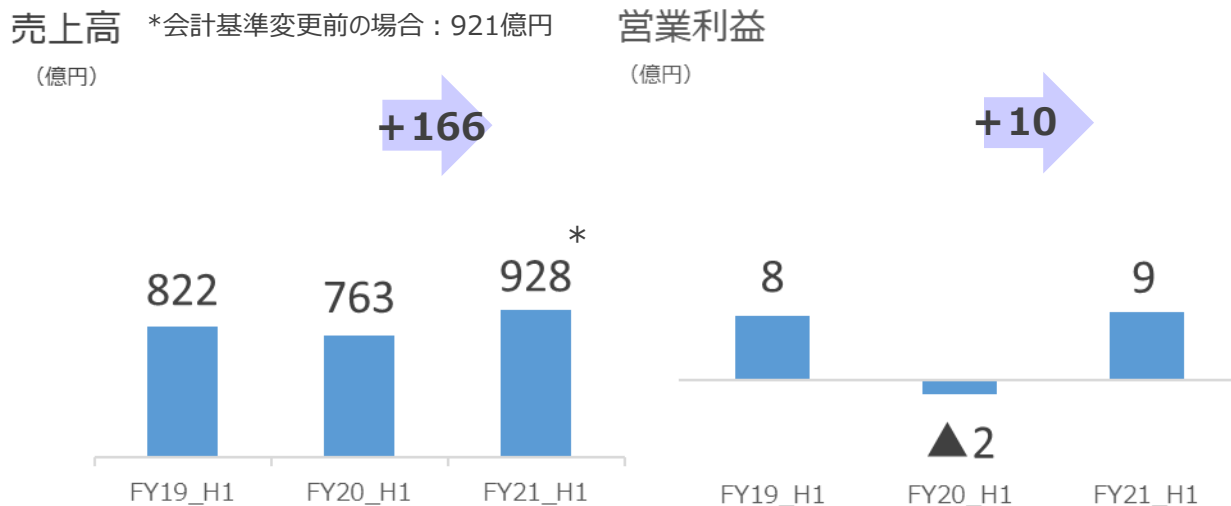
【参考】
会計基準変更前の場合の売上高

H1		通期	
FY21	前年比	FY21 予想	前年比
c'	c'-b	g'	g'-e
1,447	+226	2,983	+391
921	+159	1,866	+283
526	+67	1,117	+108
2,588	+835	5,030	+699
1,255	+303	2,491	+141
1,332	+532	2,538	+559
670	+146	1,402	+255
205	▲2	354	▲33
▲188	▲27	▲450	▲110
4,723	+1,178	9,318	+1,202

Intentionally Blank

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

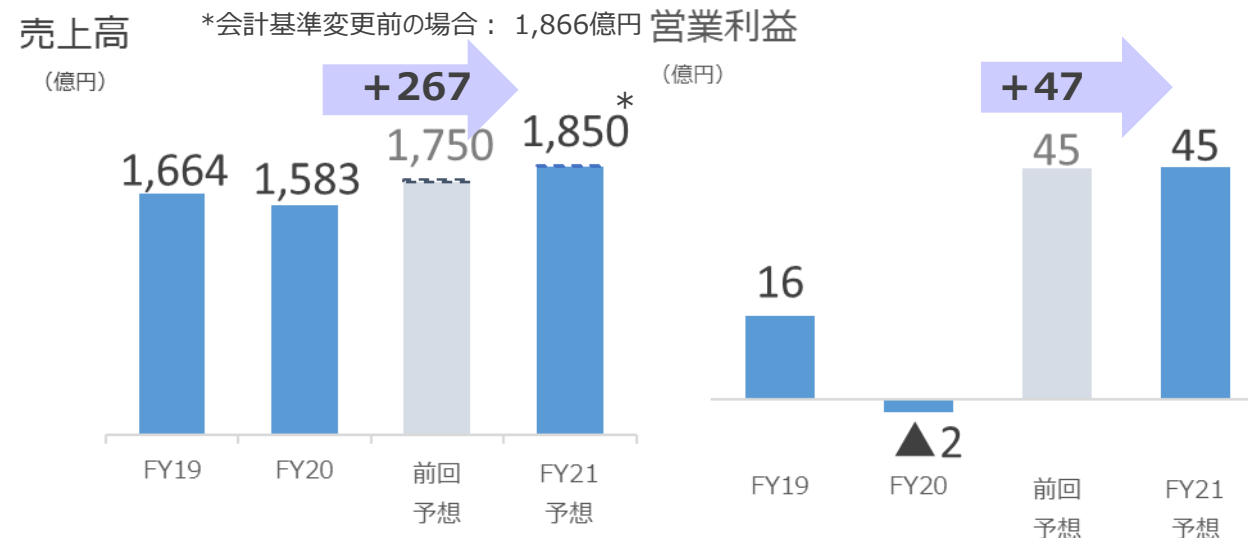
FY21_H1実績



【H1実績：営業利益対前年比】

- (+) 北米光ケーブル、南米FTTH、LANソリューションで増収
- (+) 北米光ケーブルの生産性は改善
- (+) 特殊ファイバ回復
- (+) 国内ネットワーク関連製品は堅調
- (-) 原材料不足・価格高騰や輸送費高騰
- (-) デジタルコヒーレント関連製品は顧客在庫調整による需要減および東南アジア地域のコロナ影響による一時的な操業低下
- (-) 減価償却費の増加

FY21_通期見通し



【H2予想】

- 光ファイバ・ケーブルは中国国内での価格上昇と需給バランス、さらに原材料価格上昇が、グローバルでの市場価格に及ぼす影響を注視
- 北米（ローラブルリボンケーブル、接続部品等）、南米（ソリューション）、国内いずれも好調。特殊ファイバも好調継続
- デジタルコヒーレント関連製品はQ3以降回復
- 原材料価格、輸送費の高騰には、販売増、品種構成改善、原価低減、経費抑制および価格水準の適正化等に対応

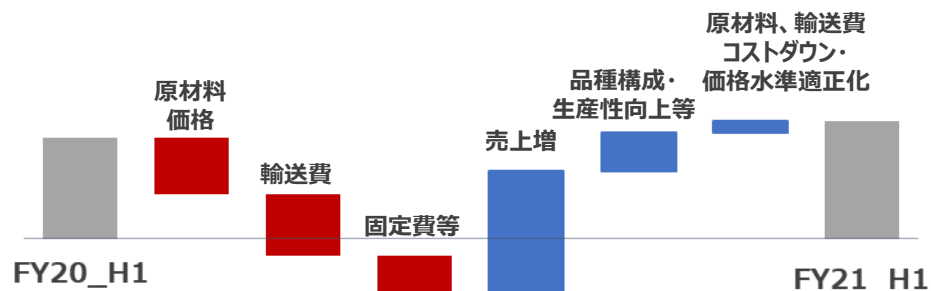
1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

光ファイバ・ケーブルについて

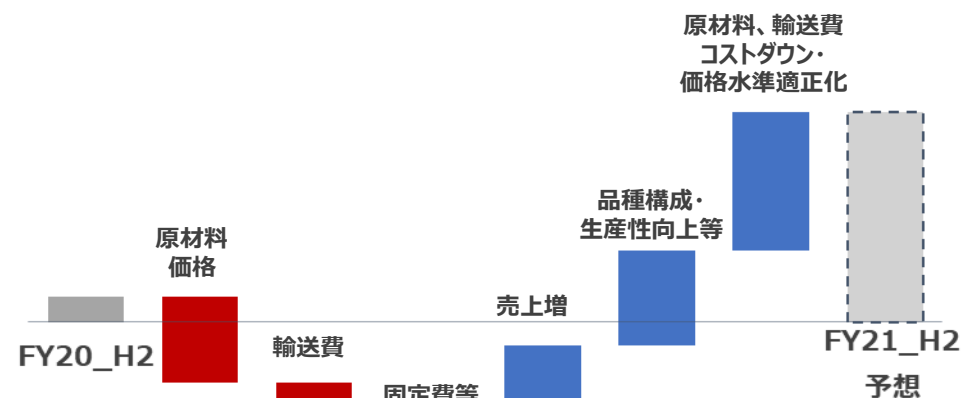
- 原材料不足・価格高騰や輸送費高騰の影響を受けるも生産性向上による販売増・原価低減、品種構成改善（高付加価値品の拡販）および顧客コミュニケーションによる価格水準の適正化を推進

光ファイバ・ケーブル営業利益

上半期前年度比較



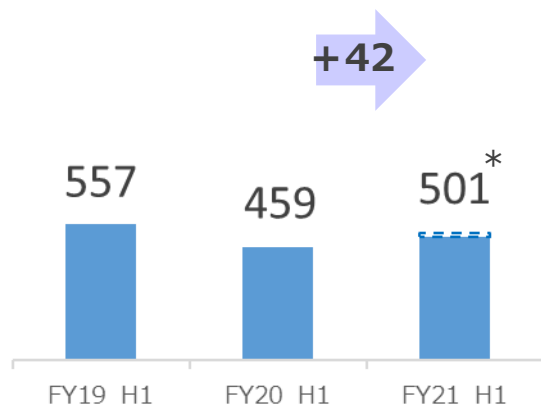
下半期前年度比較



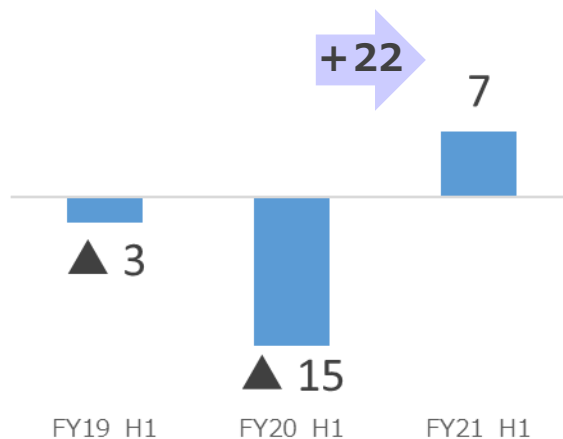
1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY21_H1実績

売上高 (億円) *会計基準変更前の場合：526億円

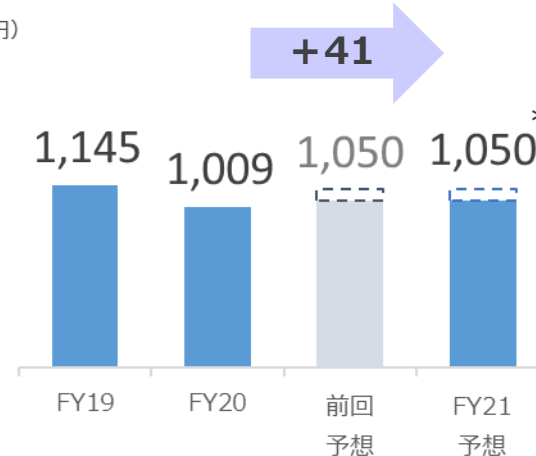


営業利益 (億円)

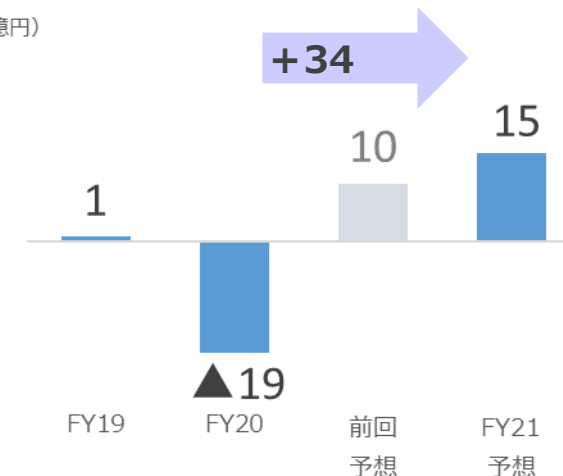


FY21_通期見通し

売上高 (億円) *会計基準変更前の場合：1,117億円



営業利益 (億円)



【H1実績：営業利益対前年比】

- (+) 海外海底線、国内地中線案件および中国子会社は想定通りの進捗
- (+) 国内建設・電販市場向けの需要は緩やかに回復
- (+) 新規材料採用に伴う評価費用の一時的発生は2020年度で終了

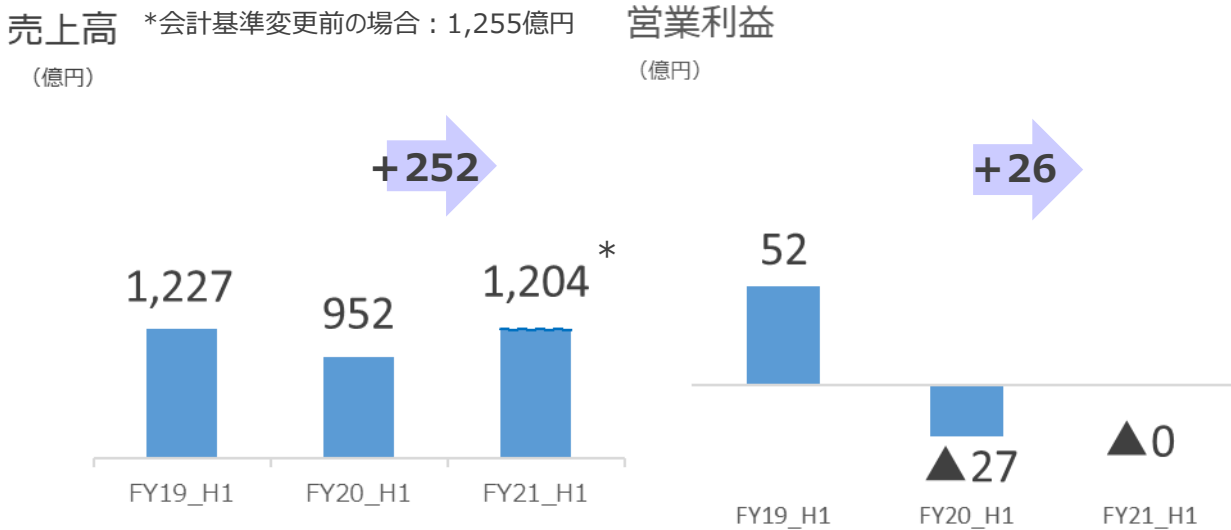
【H2予想】

H1同様に

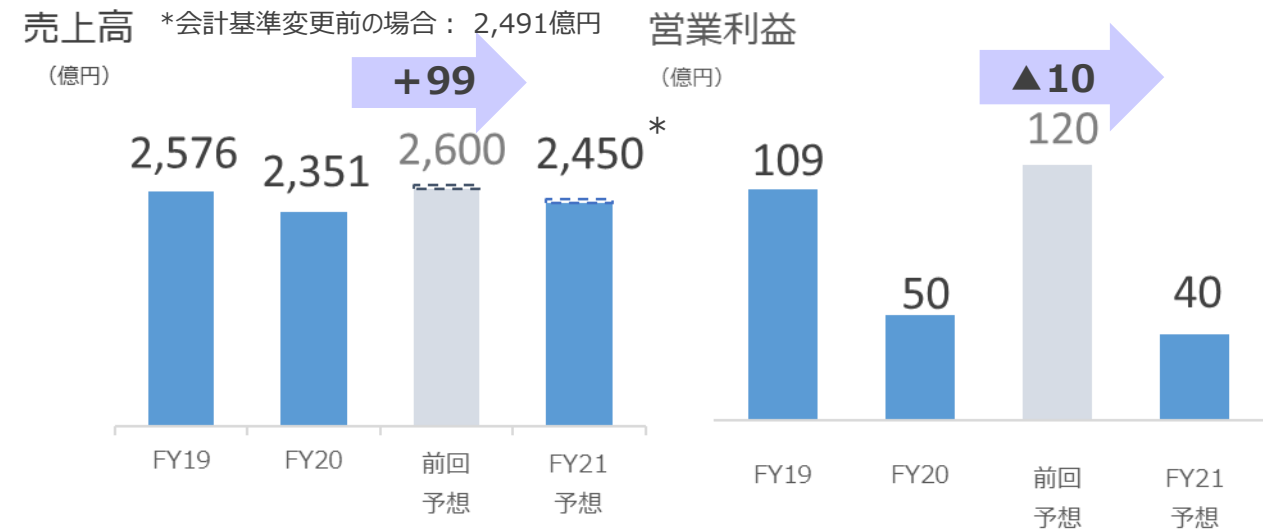
- 海外海底線、国内地中線案件および中国子会社は想定通りの進捗見込み
- 国内建設・電販市場向け需要は緩やかに回復。加えて機能線、部品等の拡販とさらなる原価低減推進

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY21_H1実績



FY21_通期見通し



【H1実績：営業利益対前年比】

- (+) 自動車市場の回復による増収
- (-) 半導体、樹脂不足等による顧客の減産および輸送費の高騰の影響
- (-) コロナ影響による東南アジアの一部拠点のロックダウンの影響および感染予防・BCM運用費用
- (-) 減価償却費の増加

【H2予想】

- 東南アジアの一部拠点のロックダウンによる操業影響および感染予防・BCM運用費用
- 半導体不足の影響はQ4以降解消するとみており、顧客情報把握・集約、戦略在庫保有による需要回復時への対応準備
- コロナ影響等による港湾の混雑、コンテナ不足等に起因した輸送費増加と物流遅延への対応策実施（安全在庫確保やグローバルサプライチェーン強化継続を含む）

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY21_H1実績

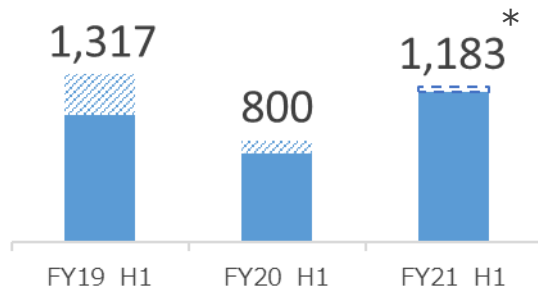
*会計基準変更前の場合：1,332億円
銅価上昇の影響：234億円

売上高
(億円)

+383

営業利益
(億円)

+28



FY21_通期見通し

2020年3月末まで銅管事業、2020年9月末まで太物巻線事業を含む

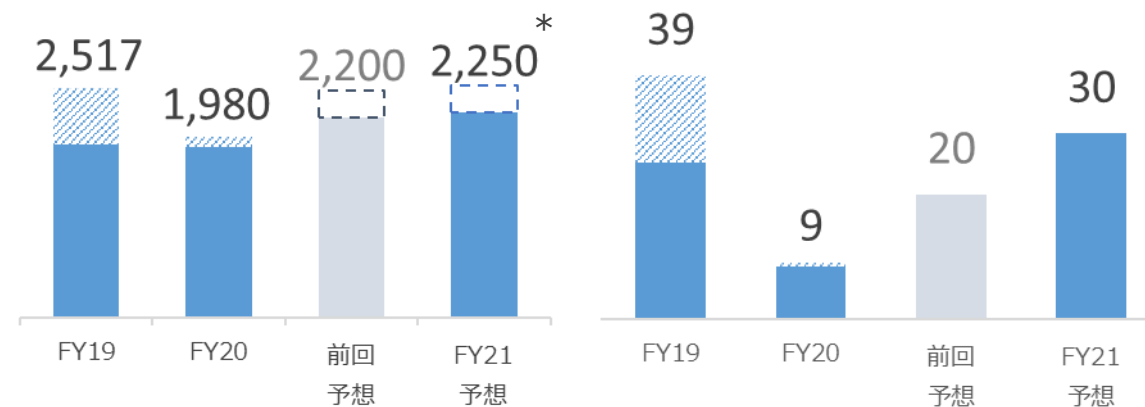
*会計基準変更前の場合：2,538億円
銅価上昇の影響：378億円

売上高
(億円)

+270

営業利益
(億円)

+21



【H1実績：営業利益対前年比】

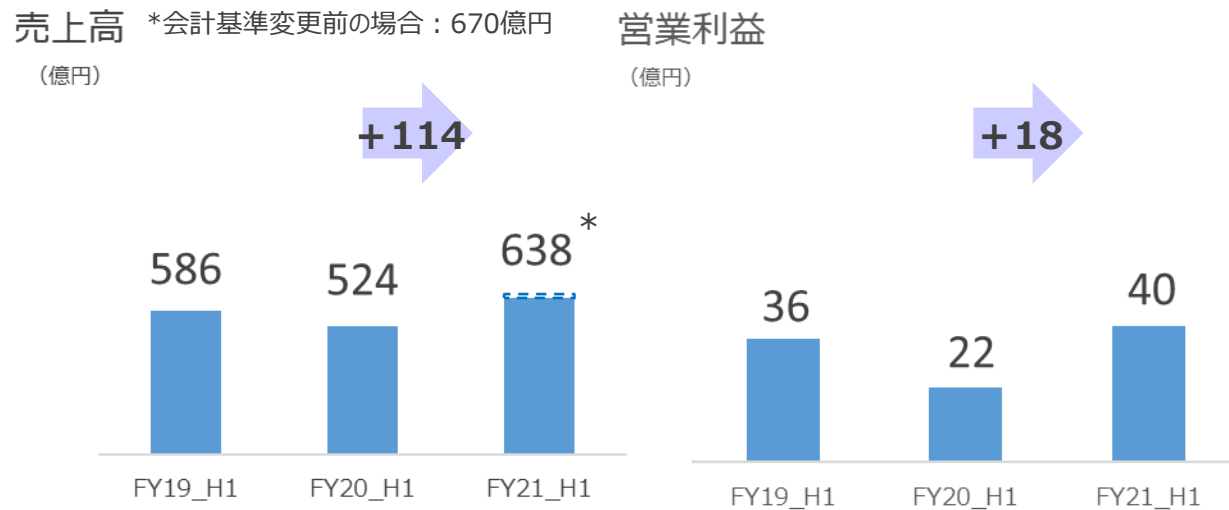
- (+) 車載およびエレクトロニクス関連製品を中心に回復している需要を着実に取り込み
- (+) 戦略商品拡販による製品ミックスの改善

【H2予想】

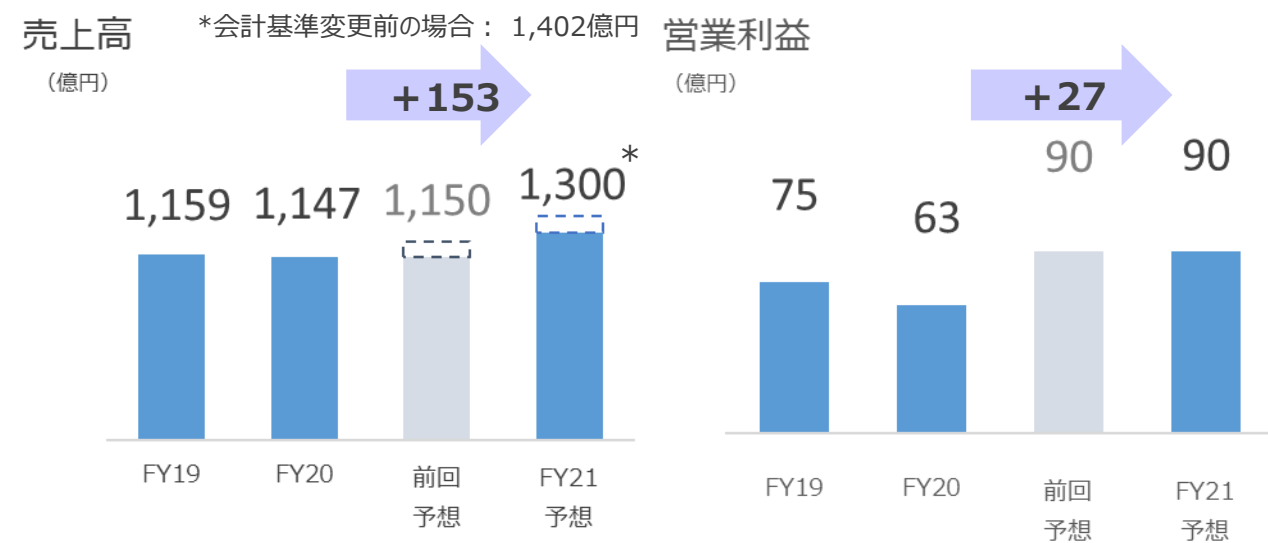
- 半導体不足等による市況の変動リスクはあるが、車載およびエレクトロニクス関連製品の需要は概ね堅調。着実に需要を取り込みつつ、戦略商品拡販による製品ミックスの改善をさらに推進
- サプライチェーン内での在庫調整を注視

3 機能製品

FY21_H1実績



FY21_通期見通し



【H1実績：営業利益対前年比】

- (+) 銅箔は、台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増および電池用銅箔の需要回復
- (+) 半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心に、活況な半導体、データセンタ関連製品等の需要取り込み
- (+) 放熱・冷却製品のフィリピン新拠点での製造本格化
- (-) 輸送費、原材料価格高騰の影響

【H2予想】

- 5G関連、データセンタ関連製品の需要は好調も、半導体、材料不足の影響懸念
- 好調な市場における需要の確実な取り込み継続
- 輸送費、原材料価格高騰の影響は当初想定よりも長引き、注力市場への拡販により影響を最小化

2021年度上半期実績－要約B/S

(単位：億円)

	FY20_Q4末	FY21H1末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,298	4,348	+50
現金及び預金	844	535	▲ 309
受取手形、売掛金及び契約資産	1,919	2,008	+89
たな卸資産計	1,208	1,468	+260
固定資産	4,022	4,138	+116
有形固定資産	2,467	2,522	+55
無形固定資産	203	199	▲ 3
投資その他の資産	1,352	1,417	+65
資産合計	8,320	8,487	+166
流動負債	3,152	3,155	+3
固定負債	2,252	2,340	+88
負債合計	5,404	5,495	+91
株主資本	2,604	2,630	+26
その他の包括利益累計額	▲5	35	+40
非支配株主持分	317	327	+9
純資産合計	2,916	2,992	+75
負債・純資産合計	8,320	8,487	+166
有利子負債	2,906	3,017	+111
自己資本比率	31.2%	31.4%	+0.2
NET D/Eレシオ	0.8	0.9	+0.1

現預金

309億円 減少
19Q4末（544億円）並みの水準へ

たな卸資産

260億円 増加

物流遅延に対する供給継続および
自動車部品事業の下期回復に備えた在庫確保
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等
為替影響、銅価影響、新規連結の影響： +46億円

有形無形固定資産

52億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： ▲5億円
為替、新規連結等による影響： +64億円

資産合計

166億円 増加

為替影響： +124億円
新規連結の影響： +29億円

NET有利子負債

420億円 増加

(2,063億円→2,483億円)

■ 概ね想定通りの実績。 通期見通しに変更なし

(単位：億円)

	FY19_H1	FY20_H1	FY21_H1	前年比	FY21 予想
	a	b	c	c-b	d
設備投資額	262	182	166	▲16	450
減価償却費	142	158	170	+12	370
研究開発費	109	104	101	▲3	220

*2021/5/12公表

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
	電装エレクトロニクス	自動車部品・電池
電池		
電装エレクトロニクス材料		導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		